

事業番号	02 07 08	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	住民によるまち・むら活力確保支援事業費			担当課	部局	企画振興部	
					課・局・室	地域振興課	
総合5か年計画	プロジェクト	6-1-1 誇りある暮らし実現プロジェクト			E-mail	shinko@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	2-1 魅力ある地域の創造と発信					
		3 元気ある地域づくりの促進			実施期間	H28 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	5 賑わいのある快適な健康長寿のまち・むらづくり					
	施策展開	4-(1)確かな暮らしを支える地域構造の構築 (ア)地域に必要なサービス・交流機能の確保					

1 事業の概要

目指す姿	「小さな拠点」を形成するために地域の実情に合わせた支援策を講じるものとし、地域内活力を維持・確保するとともに、地域外の人を惹き付ける交流施策等により、地域活力を創出する。 成果目標:「小さな拠点」形成数 0(H27)→40(H31)		
現状 (予算編成時)	<p>○人口減【社人研】 本県人口はH22(2010年)からH42年(2030年)までに約30万人減る見通し(減少率14.1%)。一方、東京都の減少は約2万人(減少率1.5%)に留まる。</p> <p>○高齢化【社人研】 本県高齢化率はH22(26.5%)からH42(34.0%)までに1.3倍、ひとり暮らし高齢者世帯数はH22(8.5%)からH42(14.0%)までに1.6倍となる見通し。交通弱者の増、コミュニティ空間(福祉空間・ひだまりサロンなど)の高齢者寄りの需要増が想定される。</p> <p>○空家(個人宅・店舗等)増 本県2013年の空家率14.6%は全国16位(別荘含:19.8%、全国2位)であった。 不在地主の増、特定空家等の対応に苦慮(地主/現地実態の把握が困難、除去等費用 行政・住民/景観、防災等)</p>		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 今後の人口推計を踏まえた人口減少対策と空家対策を進めるにあたり、持続可能な地域コミュニティ形成の手段として、生活サービスを集約または複合化した拠点形成による地域住民の活力を確保するとともに、地域に賑わいをもたせるために、地域外の人を惹き付ける交流等を図ることで、地域活力を創出する必要がある。	
県民との協働による実施:	検討中		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)				
	○「小さな拠点」形成に向けた取組を開始した地区 2				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求) (予算案)
	1.住民によるまち・むら活力確保支援事業	委託	○「小さな拠点」形成を目指す市町村に対し調査研究を委託 ・委託先:2か所 ・委託額:2,000千円 ・研究内容:地域住民と関係機関で構成する「小さな拠点」形成の支援組織を立ち上げ、拠点を運営する際の体制や具体的な運営方法を研究。	-	10,000 2,000
	2.セミナー開催経費	直接	県内77市町村に対し、「小さな拠点」形成のノウハウやプロセスを周知し、拠点の形成を促進するためのセミナーを開催。		0 789
	合計			0	10,000 2,789

事業 コスト	区分(単位:千円)					成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末(見込)	H28			H29目標
		当初予算			10,000	2,789				目標	成果	達成状況	
		補正予算											
		合計(A)	0	0	10,000	2,789							
	Aの財源	一般財源			10,000	2,789	拠点形成開始地区数	0	0	2			
		県債											
		国庫支出金											
		その他	0	0	0	0							
	決算額(B)												
概算人件費	職員数(人)			2.00	1.00								
概算事業費(C)	概算人件費(C)	0	0	16,516	8,258								
概算事業費(B(A)+C)		0	0	26,516	11,047								

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査		
<input type="checkbox"/> 決算特別委員会		
<input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究の委託費について、事業規模及び実施地区数を見直し減額。 「小さな拠点」形成のノウハウやプロセスを全県に周知するセミナー開催に係る経費を計上。
------------	---